

平成 16 年 3 月期 中間決算短信

会社名 **大和証券エスエムビーシー株式会社**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiwasmbc.co.jp/>)

代表者 取締役社長 清田 瞭

問合せ先責任者 財務部長 渡辺天山

TEL (03) 3243-2211 (代)

〔11月1日以降連絡先 TEL (03) 5533-8000 (代)〕

取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号: 8601)

親会社における当社の株式保有比率 60%

15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	77,465	(36.8)	72,955	(37.2)	19,702	(185.6)
14 年 9 月中間期	56,606	(18.1)	53,160	(20.3)	6,899	(-)
15 年 3 月期	118,300		110,875		15,473	

	経常利益		中間 (当期) 純利益		株主資本 中間 (当期) 純利益率 (年換算)
	百万円	%	百万円	%	%
15 年 9 月中間期	20,440	(156.4)	12,197	(186.4)	6.8
14 年 9 月中間期	7,971	(-)	4,259	(-)	2.4
15 年 3 月期	16,565		6,357		1.8

(注) 会計処理の方法の変更 有・**(無)**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
15 年 9 月中間期	5,620,610	360,672	6.4	424.2
14 年 9 月中間期	5,984,184	351,719	5.9	462.1
15 年 3 月期	6,222,012	353,792	5.7	369.9

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 3,200 株、14 年 9 月中間期 3,200 株、15 年 3 月期 3,200 株

本決算短信は、「大和証券エスエムビーシー株式会社 過年度等決算短信 (参考情報) の一部訂正について」(平成 17 年 11 月 11 日付プレスリリース) 及びそれ以前の訂正を織り込んだものです。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績 (比較は対前年中間期増減率)

(1) 受入手数料

当中間期の受入手数料合計は 247 億 13 百万円(対前年同期増減率 1.0%減)となりました。商品別では、株券等が 140 億 16 百万円(同 13.6%増)、債券等が 62 億 87 百万円(同 20.1%増)、受益証券が 5 億 96 百万円(同 61.7%減)となっております。なお科目別の内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は 54 億 26 百万円(同 17.3%増)と増加いたしました。市場活況に伴い、東証 1 日平均株式売買代金が 1 兆 119 億円(同 24.6%増)と増加したことなどによるものです。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、127 億 50 百万円(同 8.4%増)と増加いたしました。株券等の引受け・売出し手数料は 81 億 83 百万円(同 8.1%増)と主に IPO 銘柄の取扱により増加いたしました。債券等の引受け・売出し手数料も 44 億 22 百万円(同 8.5%増)と増加いたしました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は 2 億 81 百万円(同 53.7%減)となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は 62 億 54 百万円(同 21.5%減)となりました。M & A 業務、ファイナンシャル・アドバイザー業務、情報提供・コンサルタント業務等での受入手数料は 36 億 68 百万円(同 35.8%減)となりました。なお、債券の代理事務手数料等は増加しております。

(2) トレーディング損益

当中間期の株券等トレーディング損益は 256 億 29 百万円(同 287.7%増)と増加いたしました。債券等及び為替等のトレーディング損益合計は 102 億 25 百万円(同 34.5%減)と減少いたしました。これによりトレーディング損益の合計では 358 億 54 百万円(同 61.3%増)と増加しております。

(3) 金融収支

当中間期の金融収益は 168 億 97 百万円、また金融費用は 45 億 9 百万円で、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 123 億 88 百万円(同 107.3%増)となりました。金融費用は低位に安定する一方で、金融収益は受取債券利子などが大幅に増加したことによるものです。

(4) 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、取引関係費が 223 億 52 百万円(同 31.7%増)、減価償却費が 48 億 91 百万円(同 20.0%増)、人件費が 121 億 10 百万円(同 10.9%増)、不動産関係費が 50 億 87 百万円(同 1.6%減)、事務費が 70 億 10 百万円(同 5.3%減)となり、合計で 532 億 52 百万円(同 15.1%増)となりました。

以上の状況から、当中間期は営業収益 774 億 65 百万円(同 36.8%増)となり、これから金融費用を差し引いた純営業収益は 729 億 55 百万円(同 37.2%増)となりました。これに販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は 197 億 2 百万円(同 185.6%増)、経常利益は 204 億 40 百万円(同 156.4%増)となりました。また、当中間期における特別損益は 6 億 67 百万円の損失となり、当中間純利益は 121 億 97 百万円(同 186.4%増)と大幅増益となりました。

(b) 財政状態 (比較は対前期末増減額)

当中間期末におきましては、資産合計が 5 兆 6,206 億円と前期末比で 6,014 億円減少いたしました。主なところでは、トレーディング商品が 1 兆 2,050 億円減少、有価証券担保貸付金が 2,857 億円増加、短期貸付金が 675 億円増加したことなどによるものです。

これに対して負債合計は、5 兆 2,599 億円と前期末比 6,082 億円減少となりました。主なところでは有価証券担保借入金が 4,820 億円減少したことなどによるものです。なお運転資金に充当するため当期に普通社債 1,095 億円を発行いたしました。また資本合計は、3,606 億円と前期末比 68 億円の増加となりました。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15. 9.30)	前年中間期 (14. 9.30)	前年中間期比増減	前期 (15. 3.31)
(資産の部)				
流動資産	5,491,218	5,844,296	353,077	6,079,947
現金・預金	65,814	62,749	3,064	105,018
預託金	31,027	20,017	11,009	20,008
トレーディング商品	3,011,567	3,066,607	55,040	4,216,614
商品有価証券等	2,515,634	2,624,189	108,554	3,644,400
デリバティブ取引	495,932	442,418	53,514	572,213
約定見返勘定	248,633	287,142	38,508	-
信用取引資産	116,739	58,070	58,668	68,944
信用取引貸付金	1,359	70	1,288	55
信用取引借証券担保金	115,379	57,999	57,380	68,889
有価証券担保貸付金	1,834,817	2,150,260	315,442	1,549,050
借入有価証券担保金	1,783,289	1,928,992	145,703	1,487,949
現先取引貸付金	51,528	221,267	169,739	61,100
短期差入保証金	11,056	10,696	359	9,407
短期貸付金	153,175	168,886	15,711	85,622
未収収益	6,921	10,239	3,318	9,161
繰延税金資産	1,452	847	605	818
その他の流動資産	10,028	8,846	1,182	15,348
貸倒引当金	15	69	53	45
固定資産	129,391	139,888	10,496	142,065
有形固定資産	3,860	3,867	6	4,120
無形固定資産	32,189	25,837	6,351	29,725
投資その他の資産	93,342	110,183	16,841	108,219
投資有価証券	43,181	43,777	595	42,941
長期貸付金	1,031	1,038	6	1,033
長期差入保証金	6,429	6,253	176	6,403
繰延税金資産	39,098	54,916	15,818	48,278
その他の投資等	4,134	4,636	501	10,045
貸倒引当金	534	438	95	482
資産合計	5,620,610	5,984,184	363,574	6,222,012

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15. 9.30)	前年中間期 (14. 9.30)	前年中間期比増減	前期 (15. 3.31)
(負債の部)				
流動負債	4,793,432	5,283,460	490,028	5,469,446
トレーディング商品	1,583,994	1,573,727	10,266	1,372,131
商品有価証券等	1,127,292	1,167,161	39,868	850,362
デリバティブ取引	456,701	406,566	50,135	521,768
約定見返勘定	-	-	-	58,765
信用取引負債	67,742	18,189	49,553	42,790
信用取引借入金	31	4	27	-
信用取引貸証券受入金	67,711	18,184	49,526	42,790
有価証券担保借入金	2,060,078	2,031,306	28,771	2,542,096
有価証券貸借取引受入金	1,338,390	1,865,162	526,772	1,902,792
現先取引借入金	721,687	166,143	555,543	639,304
預り金	5,198	6,435	1,237	59,382
受入保証金	14,032	6,915	7,117	17,800
短期借入金	797,000	1,200,673	403,673	1,068,817
コマーシャル・ペーパー	236,950	430,500	193,550	289,800
一年以内償還社債	15,493	5,312	10,181	5,766
未払費用	6,100	6,445	345	7,203
未払法人税等	-	23	23	-
その他の流動負債	6,841	3,930	2,910	4,891
固定負債	463,409	346,306	117,103	395,708
社債	359,307	242,900	116,407	291,950
長期借入金	100,000	100,000	-	100,000
退職給付引当金	3,419	2,775	644	3,041
その他の固定負債	682	630	51	716
特別法上の準備金	3,096	2,698	398	3,065
証券取引責任準備金	3,096	2,698	398	3,065
金融先物取引責任準備金	0	0	-	0
負債合計	5,259,938	5,632,464	372,526	5,868,220
(資本の部)				
資本金	205,600	205,600	-	205,600
資本剰余金	117,321	117,321	-	117,321
資本準備金	117,321	117,321	-	117,321
利益剰余金	37,774	29,078	8,695	31,176
利益準備金	5,141	5,141	-	5,141
特別償却準備金	250	301	50	301
中間(当期)未処分利益	32,382	23,636	8,746	25,734
(うち中間(当期)純利益)	(12,197)	(4,259)	(7,937)	(6,357)
その他有価証券評価差額金	22	280	257	305
資本合計	360,672	351,719	8,952	353,792
負債・資本合計	5,620,610	5,984,184	363,574	6,222,012

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 9.30 〕	前年中間期 〔 14. 4. 1 〕 〔 14. 9.30 〕	前年中間期比 増減率 (%)	前期 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
営業収益	77,465	56,606	36.8	118,300
受入手数料	24,713	24,956	1.0	52,073
トレーディング損益	35,854	22,228	61.3	44,308
金融収益	16,897	9,421	79.4	21,919
金融費用	4,509	3,446	30.9	7,425
純営業収益	72,955	53,160	37.2	110,875
販売費・一般管理費	53,252	46,261	15.1	95,401
取引関係費	22,352	16,978	31.7	37,571
人件費	12,110	10,919	10.9	21,582
不動産関係費	5,087	5,168	1.6	10,320
事務費	7,010	7,403	5.3	14,132
減価償却費	4,891	4,077	20.0	8,566
租税公課	1,073	906	18.5	1,737
その他	725	806	10.0	1,490
営業利益	19,702	6,899	185.6	15,473
営業外収益	1,027	1,436	28.5	1,953
営業外費用	289	363	20.5	861
経常利益	20,440	7,971	156.4	16,565
特別利益	357	45	683.3	61
特別損失	1,025	718	42.6	2,401
税引前中間(当期)純利益	19,772	7,297	170.9	14,226
法人税、住民税及び事業税	652	263	-	1,576
法人税等還付額	125	48	158.0	52
未払法人税等戻入額	-	2	-	-
法人税等調整額	8,353	2,825	195.6	9,497
中間(当期)純利益	12,197	4,259	186.4	6,357
前期繰越利益	20,185	19,376	4.2	19,376
中間(当期)未処分利益	32,382	23,636	37.0	25,734

[中間財務諸表の作成について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事會決議)に準拠して作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建預金のヘッジについては、振当処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,970 百万円	6,518 百万円	7,295 百万円
2.保証債務	413 百万円	440 百万円	428 百万円
3.長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。			

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別利益	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
投資有価証券売却益	357 百万円	40 百万円	49 百万円
貸倒引当金戻入益	-	5 百万円	12 百万円

特別損失

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
投資有価証券評価減	546 百万円	49 百万円	1,257 百万円
固定資産評価損	66 百万円	202 百万円	259 百万円
投資有価証券売却損	-	78 百万円	129 百万円
証券取引責任準備金繰入	30 百万円	387 百万円	754 百万円
本店等移転費用	381 百万円	-	-

平成15年9月中間期(6ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
			%	
委託手数料	5,426	4,623	17.3	8,367
(株券等)	(5,386)	(4,539)	(18.7)	(8,228)
(債券等)	(17)	(63)	(72.7)	(99)
引受け・売出し手数料	12,750	11,758	8.4	24,896
(株券等)	(8,183)	(7,573)	(8.1)	(16,144)
(債券等)	(4,422)	(4,075)	(8.5)	(8,424)
募集・売出しの 取扱手数料	281	608	53.7	1,159
(受益証券)	(75)	(509)	(85.3)	(795)
その他の受入手数料	6,254	7,966	21.5	17,649
(受益証券)	(499)	(1,028)	(51.4)	(1,809)
合計	24,713	24,956	1.0	52,073

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
			%	
株券等	14,016	12,339	13.6	24,869
債券等	6,287	5,235	20.1	11,505
受益証券	596	1,558	61.7	2,644
その他	3,813	5,822	34.5	13,053
合計	24,713	24,956	1.0	52,073

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
			%	
株券等	25,629	6,610	287.7	1,646
債券・為替等	10,225	15,618	34.5	45,954
(債券等)	(7,047)	(10,294)	(31.5)	(38,569)
(為替等)	(3,177)	(5,323)	(40.3)	(7,385)
合計	35,854	22,228	61.3	44,308

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当中間期		前年中間期		前年中間期比増減率		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	26,799	21,781,669	19,204	20,063,454	39.5%	8.6%	37,527	35,748,055
(自己)	(14,603)	(11,779,200)	(10,900)	(10,910,834)	(34.0%)	(8.0%)	(21,078)	(19,431,316)
(委託)	(12,196)	(10,002,469)	(8,304)	(9,152,619)	(46.9%)	(9.3%)	(16,449)	(16,316,739)
委託比率	45.5%	45.9%	43.2%	45.6%			43.8%	45.6%
東証シェア	5.9%	6.7%	6.8%	7.0%			6.9%	7.2%

4. 引受高、募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前 期
引受高	株券 (株数)	338	89	277.2%	164
	(金額)	260,118	167,020	55.7%	319,658
	債券 (額面金額)	2,077,801	2,641,730	21.3%	5,063,041
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	501,464	797,370	37.1%	1,466,260
募集・ 売出しの 取扱高	株券 (株数)	325	90	261.6%	165
	(金額)	259,680	168,601	54.0%	343,934
	債券 (額面金額)	2,079,686	2,639,928	21.2%	4,903,100
	受益証券 (額面金額)	223,446	614,035	63.6%	1,112,711
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	495,432	759,370	34.8%	1,406,460

募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当中間期	前年中間期	前 期
基本的項目	資本合計 (A)	360,672	351,719	348,192
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	-	-	-
	特別法上の準備金	3,096	2,698	3,065
	一般貸倒引当金	15	69	45
	劣後債務	100,000	100,000	100,000
	計 (B)	103,112	102,767	103,111
控除資産 (C)		127,168	137,487	140,270
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		336,616	317,000	311,033
リスク相当額	市場リスク相当額	38,675	35,890	47,442
	取引先リスク相当額	17,846	12,882	15,887
	基礎的リスク相当額	22,820	19,823	20,738
	計 (E)	79,342	68,596	84,068
自己資本規制比率 (D)/(E)		424.2%	462.1%	369.9%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(14. 7. 1 14. 9.30)	(14.10. 1 14.12.31)	(15. 1. 1 15. 3.31)	(15. 4. 1 15 6.30)	(15. 7. 1 15 9.30)
営業収益	27,722	31,828	29,866	39,027	38,438
受入手数料	13,996	12,121	14,994	8,767	15,946
委託手数料	2,072	1,791	1,951	2,361	3,064
(株券等)	2,027	1,763	1,924	2,345	3,040
(債券等)	32	14	21	7	9
引受け・売出し手数料	6,344	6,391	6,746	3,875	8,875
(株券等)	4,356	4,457	4,113	996	7,187
(債券等)	1,878	1,878	2,470	2,781	1,640
募集・売出しの取扱手数料	444	209	342	92	189
(受益証券)	358	117	169	18	56
その他の受入手数料	5,134	3,729	5,954	2,438	3,816
(受益証券)	484	420	361	244	254
トレーディング損益	8,326	13,708	8,371	22,148	13,706
(株券等)	1,366	2,472	10,729	7,268	18,360
(債券等)	4,201	10,470	17,804	10,022	2,974
(為替等)	2,758	765	1,295	4,856	1,679
金融収益	5,400	5,998	6,500	8,111	8,785
金融費用	1,711	1,921	2,057	2,319	2,190
純営業収益	26,011	29,906	27,808	36,707	36,247
販売費・一般管理費	23,936	23,291	25,849	27,467	25,785
取引関係費	9,211	9,057	11,534	12,164	10,188
人件費	5,392	5,276	5,385	6,181	5,928
不動産関係費	2,749	2,595	2,555	2,456	2,631
事務費	3,799	3,569	3,159	3,593	3,417
減価償却費	2,063	2,093	2,395	2,261	2,630
租税公課	383	362	469	415	657
その他	337	335	348	393	331
営業利益	2,074	6,614	1,959	9,240	10,461
営業外収益	1,201	231	286	636	390
営業外費用	281	84	412	27	262
経常利益	2,994	6,761	1,832	9,850	10,590
特別利益	41	18	2	-	357
特別損失	498	678	1,003	30	994
税引前純利益	2,538	6,101	826	9,819	9,953
法人税、住民税及び事業税	27	5	1,834	6	646
法人税等還付額	47	-	3	-	125
未払法人税等戻入額	2	0	2	-	-
法人税等調整額	1,069	2,617	4,054	3,916	4,436
純利益	1,490	3,489	1,391	5,908	6,288